



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーマ

コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 松橋 英一

TEL 03-3567-8098

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,668	79.0	188	—	180	—	141	—
27年3月期第1四半期	1,491	△13.2	△174	—	△177	—	△43	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 141百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.43	—
27年3月期第1四半期	△0.17	—

(注) 当社は平成26年9月3日付でライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングにもとづく払込による株式分割相当分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,463	—	4,734	—	55.9	—
27年3月期	8,351	—	4,592	—	55.0	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,734百万円 27年3月期 4,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,247	51.5	268	—	225	—	189	—	0.57
通期	10,116	21.8	454	150.0	377	424.1	293	126.5	0.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	332,527,514 株	27年3月期	332,527,514 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	107,864 株	27年3月期	106,692 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	332,420,754 株	27年3月期1Q	251,509,783 株

(注) 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングにもとづく払込による株式分割相当分が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]P2.「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、金融および財政政策の影響により、企業収益や雇用情勢、設備投資の改善など景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復は、円安による物価上昇などで依然として低調に推移いたしました。

国内宝飾品(ジュエリー)小売市場規模については、当期はほぼ横ばいで推移すると思われるものの、ブライダルジュエリーについては婚姻組数の減少等により、縮小傾向の中にあると見込んでおります。

このような経済状況のもと、当第1四半期連結累計期間における、当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という)の業績は、売上向上策や経費節減策の効果発現により、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による売上減少がみられた前年同四半期と比較し、大きく上回る結果となりました。

特に前年同四半期には算入の無かった、新規事業として開始したエステ事業ニューアート・ラ・パルレ(平成26年7月より算入)の7億71百万円の売上高が計上されており、同社は、業績向上に寄与しております。当社グループでは現在、新規事業の積極的な推進に合わせて、経営陣の強化やグループ全体での組織効率化推進により、各部門での改善が進み、前年同四半期と比較して大きく業績が向上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高26億68百万円(前年同四半期比79.0%増)、営業利益1億88百万円(前年同四半期は、営業損失1億74百万円)、経常利益1億80百万円(前年同四半期は、経常損失1億77百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億41百万円(前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円)となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

なお、前第1四半期連結累計期間(第21期第1四半期)ではセグメント情報を作成しておりませんので、前年同四半期比較は行っておりません。

①ジュエリーアート事業

当第1四半期連結累計期間における、ジュエリーアート事業の売上高は18億96百万円となりました。ブライダルジュエリーの売上については、市場の回復傾向も見えてまいりましたが、消費マインドの低下に加え、参入企業の増加による過当競争があり、市場環境が大きく改善するにはもう少し時間を要するものと考えております。

今後は、これまでの営業体制の強化をさらに進め、社外での催事等も積極的に実施することを計画しております。

また、新規事業としてブライダル以外の顧客層に向けた店舗作り、新商品開発やジュエリー以外の商品の販売等を実施して新たなチャネルへの進出を進めてまいります。

なお、今後も経費の改善については継続して実施してまいります。

②エステ事業

当第1四半期連結累計期間における、エステ事業の売上高は7億71百万円となり、エステ事業におきましては、安定した売上が計上されており、利益ベースでも当社グループ全体の業績向上に貢献しております。

今後については、店舗人員の増加を図り、施術数の増加を実現するための体制作りを進めるとともに化粧品等の物販商品にも力を入れることにより、売上を増加させていく計画で進めております。

更なる業績拡大のために効果的な集客手法の追求、売上向上策、グループ全体のスケールメリットを活かした経費削減策を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比51百万円増加(前連結会計年度末比1.0%増)し、49億63百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少1億47百万円、商品及び製品の増加2億74百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比61百万円増加(同1.8%増)し、35億円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加43百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比112百万円増加(同1.3%増)し、84億63百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比26百万円減少(前連結会計年度末比0.8%減)し、35億37百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少59百万円、借入金の減少1億20百万円、前受金の増加2億55百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比1百万円減少(同1.0%減)し、1億92百万円となりました。主な要因としては、退職給付に係る負債の減少2百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比28百万円減少(同0.8%減)し、37億29百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比1億41百万円増加(前連結会計年度末比3.1%増)し、47億34百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1億41百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は55.9%(前連結会計年度末は55.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想について変更がある場合は速やかに公表いたします。

なお、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社シングルB及び株式会社TSGCの全株式を取得し、両社を子会社化いたしました。現時点で両社の子会社化による当期業績全体に与える影響は軽微なものであります。

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,819	663,823
受取手形及び売掛金	1,372,245	1,283,607
商品及び製品	2,514,429	2,788,877
原材料及び貯蔵品	55,292	63,307
前払費用	125,399	135,216
短期貸付金	340	10,280
繰延税金資産	1,148	642
その他	31,669	17,512
貸倒引当金	△270	△62
流動資産合計	4,912,074	4,963,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	536,378	732,932
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	931,237	947,395
建設仮勘定	169,875	474
有形固定資産合計	1,637,491	1,680,802
無形固定資産		
ソフトウェア	20,036	22,589
電話加入権	4,932	4,932
のれん	408,304	403,024
その他	14,790	14,790
無形固定資産合計	448,064	445,337
投資その他の資産		
長期前払費用	18,102	17,424
長期貸付金	638	—
敷金及び保証金	1,073,254	1,072,138
その他	274,993	298,406
貸倒引当金	△13,521	△13,521
投資その他の資産合計	1,353,467	1,374,447
固定資産合計	3,439,023	3,500,587
資産合計	8,351,098	8,463,792

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,434	150,405
短期借入金	1,510,000	1,480,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	210,000
未払金及び未払費用	587,021	490,916
未払法人税等	59,847	48,639
前受金	785,946	1,041,035
その他	62,015	66,428
流動負債合計	3,564,265	3,537,425
固定負債		
退職給付に係る負債	190,416	187,526
長期未払金	3,338	4,277
その他	500	500
固定負債合計	194,255	192,304
負債合計	3,758,520	3,729,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,152	2,376,152
利益剰余金	△392,438	△250,973
自己株式	△1,979	△2,012
株主資本合計	4,598,986	4,740,418
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,409	△6,355
その他の包括利益累計額合計	△6,409	△6,355
純資産合計	4,592,577	4,734,062
負債純資産合計	8,351,098	8,463,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,491,133	2,668,442
売上原価	540,793	1,046,480
売上総利益	950,340	1,621,962
販売費及び一般管理費	1,124,582	1,433,411
営業利益又は営業損失(△)	△174,241	188,550
営業外収益		
受取利息	2,657	37
その他	793	967
営業外収益合計	3,450	1,005
営業外費用		
支払利息	5,638	5,289
社債利息	595	171
為替差損	439	3,183
営業外費用合計	6,673	8,644
経常利益又は経常損失(△)	△177,464	180,911
特別利益		
固定資産売却益	103	—
受取和解金	168,555	—
特別利益合計	168,659	—
特別損失		
減損損失	27,041	—
特別損失合計	27,041	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,847	180,911
法人税、住民税及び事業税	7,845	38,940
法人税等調整額	—	506
法人税等合計	7,845	39,446
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,692	141,464
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,692	141,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,692	141,464
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	594	53
その他の包括利益合計	594	53
四半期包括利益	△43,098	141,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,098	141,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

ブライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ジュエリーア ート事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,896,988	771,454	2,668,442	—	2,668,442
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	1,896,991	771,454	2,668,445	△2	2,668,442
セグメント利益	177,039	17,613	194,652	△6,102	188,550

(注) 1. セグメント利益の調整額6,102千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「エステ事業」セグメントにおいて、当第1四半期累計期間ののれんの償却額は、5,279千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。